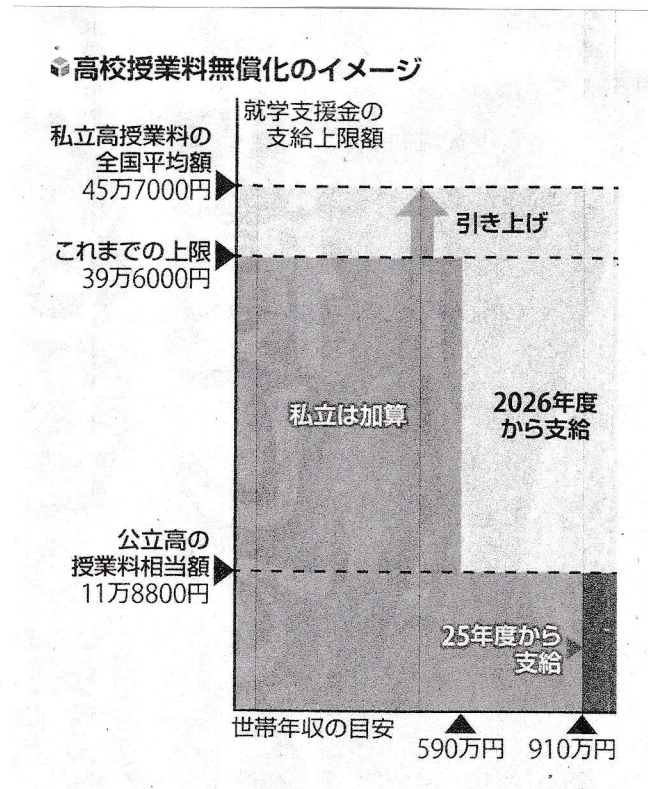


高校授業料無償化について

(1)目的：公平な教育機会の提供、親の経済的負担の軽減

(2)概要

- ①令和 7 年度：公立私立とも所得制限なしで 118800 円助成
- ②令和 8 年度：私立について所得制限なしで上限を 457000 円に引き上げ



(3)問題点

- ①公立離れの加速（大阪は公立高校の約半数が倍率 1 倍以下）
特に、工業高校、、商業高校、農業高校等の衰退
- ②教育格差の拡大（負担が減った分を塾や家庭教師代に振り向け）
- ③私立高校の授業料の便乗値上げ
- ④外国人の取扱い

(4)対案

- ①令和 8 年度の私立への助成を取りやめ、公立校の教育環境の充実と教職員の待遇改善へ振り向ける。
- ②学校への助成から日本人生徒への教育バウチャー支給に切り替える。

87.2.22

教育効果の議論が欠けている

高校無償化

高校の授業料を無償化すると、どのような教育効果があるのか。そうした議論を欠いたままでは選挙目当てのバラマキだとの批判は免れまい。

今国会の焦点である高校授業料の無償化について、自民、公明の与党と日本維新の会は新年度から高校生のいる全ての世帯を対象に実施することで実質合意した。

現行制度では、公立・私立の別を問わず、年収910万円未満の世帯に年11万8800円を支給している。年収590万円未満で私立に通う場合は、これに支援金を加算する仕組みだ。

これに対し今回の、与党と維新の合意では、年収910万円未満の所得制限を新年度に撤廃し、2

026年度からは、私立向けの支援金制度も拡充するという。

家庭の所得水準にかかわらず、生徒が行きたい学校に行けるようにすることを目指しているようだが、課題も少なくない。

すでに高校無償化を独自に実施している大阪府では、私立の授業料負担が軽くなり、人気が高まっている。一方、公立の半数が定員割れしている。同様に無償化した東京都でも公立離れが起きている。

無償化に乗じて、私立では授業料の値上げが相次ぐのではないかと指摘されている。私立の普通科に進学する生徒が増え、公立の工業高校や農業高校が衰退しかねない懸念する声もある。

今回の合意では、こうした課題への対策は打ち出せていない。

そもそも教育の向上のためというのであれば、所得水準の高い家庭も含めて無償化することが、なぜ生徒の学ぶ意欲を高め、人間性豊かな人材を育てることに役立つのか、といった本質的な論戦を行うのが国会の役割のはずだ。

議論を深めずに、少数与党が25年度予算案の成立のため、維新の要求に応じたのは残念である。無償化に必要な年5000億円超の財源も不透明だ。自公は与党の責任を果たしたと言えるのか。維新も、高校無償化という看板

政策を実現して、支持率を回復させたいとの思惑が目立つ。各党とも、夏の参院選に向けてアピールしたいのだろうが、それだけでは有権者から見透かされよう。

3党は26年度から小学校給食も無償化し、その後は中学にも拡大するという。家庭の負担を軽減し、子供が安心して学校生活を送れるようにする意義は大きいだが、これも巨額の財源を必要とする。

いずれの政策も政局絡みの駆け引きではなく、効果や財源をしっかりと議論することが大切だ。